

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社MAGねっとホールディングス
 コード番号 8073 URL <http://www.magnet-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大島 嘉仁
 (氏名) 吉田 智大

TEL 03-5643-0620

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,001	△70.1	△4,486	—	△4,500	—	△5,217	—
21年3月期第2四半期	16,729	—	2,014	—	1,312	—	△861	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△268.19	—
21年3月期第2四半期	△36.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	26,373	2,921	5.8	78.41
21年3月期	33,908	7,938	19.3	336.87

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,525百万円 21年3月期 6,553百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	△74.9	△3,600	—	△3,500	—	△4,500	—	△231.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 19,455,339株 21年3月期 19,455,339株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 493株 21年3月期 157株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 19,454,959株 21年3月期第2四半期 23,373,505株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、最悪期を脱したとはいえ浮揚力に乏しく、個人消費や設備投資などの民需の自律回復が展望できないまま、景気対策効果の剥落や失業率の高止まりも懸念され、不安定な状態で推移しました。

不動産業界におきましては、前政権の経済対策の効果もあり一部で底打ち感が出てきたものの、その水準は依然として低く、不動産取引市場は調整が続いております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き今期の最大の経営課題に掲げる営業キャッシュフローの獲得に努めるとともに、コスト削減や経営資源の選択と集中を強力に推進し、厳しい経済環境にも耐えうる経営基盤の構築に取り組んでおります。当社グループ全体の財務体質の健全化については、前期末に引き当て済みである訴訟に起因する引当金に加え、当第2四半期連結累計期間において、金融事業を中心に、与信基準厳格化による貸倒引当金の保守的な積み増しを行ったことによって一旦完了したと考えており、第3四半期以降は、営業キャッシュフローの獲得から財務体質の本格的な改善を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,001百万円(前年同期比70.1%減)、営業損失4,486百万円(前年同期は営業利益2,014百万円)、経常損失4,500百万円(前年同期は経常利益1,312百万円)、四半期純損失5,217百万円(前年同期は四半期純損失861百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

[不動産関連事業]

㈱V E S T Aの賃貸保証事業においては、景気後退や雇用・所得の低迷から受託件数が伸び悩みましたが、保証料率の見直しや不振店舗の閉鎖、更に延滞立替金の回収が進捗したことにより、キャッシュフローについて改善が見られました。不動産事業全体では、前第2四半期連結会計期間に㈱イーマックス(現㈱S O A)を連結の範囲から除外したこともあり、売上高は前年同期比70.1%減の1,352百万円、営業損失は1,045百万円となりました。

[金融・投資関連事業]

㈱ジャスティス債権回収、㈱Jファクター、㈱I Fにおいては、景気悪化により貸倒引当金が約30億円増加し、信用収縮による調整の長期化から取扱高が減少した一方、保有債権の回収によるキャッシュフローの確保に注力したことで、第1四半期に引き続き財務の健全化が進みました。金融・投資関連事業全体では、売上高は前年同期比79.5%減の758百万円、営業損失は3,482百万円となりました。

[パソコン関連製品販売事業]

㈱T・ZONEストラテジィのD I Y事業部は、他店にない商品力の強化と仕入努力により顧客満足度を高め、変化に機敏に対応しながらローコスト経営のさらなる徹底を図りました。しかしながら、所得不安による消費の節約志向等の影響を受け、売上高は前年同期比14.7%減の1,871百万円、営業損失は156百万円となりました。

[システム開発関連事業]

㈱T・ZONEストラテジィのストラテジィ事業部は、価格競争に加え景況感の悪化からくる設備投資の縮小、凍結等で厳しい状況下にありました。売上高は前年同期比0.6%減の861百万円、営業利益は同74.1%減の47百万円となりました。

[その他事業]

その他の事業につきましては、不採算事業の整理など経営資源の選択と集中に努めた結果、事業規模の縮小により売上高は前年同期比87.1%減の156百万円、営業損失は58百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ7,535百万円減少し、26,373百万円となりました。主に受取手形及び売掛金が1,457百万円、営業貸付金が1,839百万円、買取債権が1,474百万円それぞれ減少したことや、貸倒引当金の増加3,445百万円によるものです。

負債は2,518百万円減少し、23,451百万円となりました。主に未払金の増加1,565百万円と、社債の償還3,500百万円によるものです。

純資産は5,017百万円減少し、2,921百万円となりました。主に四半期純損失5,217百万円の計上によるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られた資金は、3,950百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失4,929百万円を計上した一方で、貸倒引当金の増加額3,445百万円のほか、売上債権や買取債権等の運転資本が収入となったこと等によるものです。

投資活動によって使用された資金は、478百万円となりました。これは主に、貸付による支出195百万円、敷金・保証金の差入270百万円によるものです。

財務活動によって使用された資金は、3,578百万円となりました。これは主に、社債の償還3,500百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、2,099百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績及び通期業績見通しの前提を踏まえ、平成21年5月15日に公表しました平成22年3月期の業績予想を昨日付で修正しております。

詳細につきましては、昨日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,099	2,193
商業手形	190	553
受取手形及び売掛金	1,549	3,006
営業貸付金	9,666	11,506
立替金	3,014	3,075
買取債権	7,054	8,528
商品及び製品	171	185
仕掛品	—	17
原材料及び貯蔵品	1	3
その他	2,010	2,258
貸倒引当金	△4,999	△2,882
流動資産合計	20,759	28,445
固定資産		
有形固定資産	1,054	346
無形固定資産		
のれん	218	230
その他	408	609
無形固定資産合計	627	839
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,697	6,455
その他	3,088	2,350
貸倒引当金	△5,854	△4,528
投資その他の資産合計	3,931	4,276
固定資産合計	5,613	5,463
資産合計	26,373	33,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	308	522
短期借入金	2,114	1,637
1年内償還予定の社債	4,000	—
未払金	2,623	1,057
未払法人税等	74	315
債務保証損失引当金	6,538	6,495
訴訟損失引当金	2,137	2,436
その他	2,689	2,677
流動負債合計	20,487	15,143
固定負債		
社債	2,750	10,250
長期借入金	151	447
その他	62	129
固定負債合計	2,964	10,827
負債合計	23,451	25,970

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	7,609
利益剰余金	△6,024	△1,015
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,584	6,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△7
繰延ヘッジ損益	△23	△3
為替換算調整勘定	△28	△29
評価・換算差額等合計	△58	△39
少数株主持分	1,395	1,384
純資産合計	2,921	7,938
負債純資産合計	26,373	33,908

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,729	5,001
売上原価	9,294	2,866
売上総利益	7,434	2,135
販売費及び一般管理費	5,420	6,621
営業利益又は営業損失(△)	2,014	△4,486
営業外収益		
受取利息	73	20
受取配当金	0	—
雑収入	150	56
営業外収益合計	223	76
営業外費用		
支払利息	427	52
支払手数料	114	2
持分法による投資損失	214	8
為替差損	67	—
雑損失	102	26
営業外費用合計	925	90
経常利益又は経常損失(△)	1,312	△4,500
特別利益		
投資有価証券売却益	6	0
事業譲渡益	1,600	—
債務保証損失引当金戻入額	—	78
訴訟損失引当金戻入額	—	298
その他	408	9
特別利益合計	2,015	386
特別損失		
減損損失	—	595
固定資産処分損	29	184
投資有価証券売却損	—	11
関係会社株式売却損	1,397	—
その他	58	23
特別損失合計	1,484	816
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,843	△4,929
法人税、住民税及び事業税	1,408	38
過年度法人税等	1,373	—
過年度法人税等戻入額	—	△306
法人税等調整額	△120	543
法人税等合計	2,661	276
少数株主利益	42	11
四半期純損失(△)	△861	△5,217

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,843	△4,929
減価償却費	369	191
減損損失	—	595
のれん償却額	65	8
受取利息及び受取配当金	△73	△20
支払利息	427	52
持分法による投資損益(△は益)	214	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	11
関係会社株式売却損益(△は益)	1,308	—
事業譲渡損益(△は益)	△1,600	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	727	3,445
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△35	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△248	32
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△298
営業貸付金の増減額(△は増加)	6,730	865
売上債権の増減額(△は増加)	△164	1,316
買取債権の増減額(△は増加)	△942	761
商業手形の増減額(△は増加)	783	362
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,333	33
預け金の増減額(△は増加)	△436	31
未収入金の増減額(△は増加)	△356	△126
立替金の増減額(△は増加)	△485	61
前渡金の増減額(△は増加)	289	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	△172	△213
未払金の増減額(△は減少)	2,620	1,567
その他	△99	238
小計	12,092	3,992
利息及び配当金の受取額	196	40
利息の支払額	△328	△115
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,486	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,474	3,950

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	—
定期預金の払戻による収入	60	—
有形固定資産の取得による支出	△176	△23
無形固定資産の取得による支出	△412	△120
有形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△973	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,317	80
関係会社株式の取得による支出	—	△98
関係会社株式の売却による収入	875	0
事業譲渡による収入	1,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,285	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	124	—
貸付けによる支出	△11,917	△195
貸付金の回収による収入	3,548	54
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△270
敷金及び保証金の回収による収入	33	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,289	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,194	1,843
短期借入金の返済による支出	△36,583	△1,718
長期借入れによる収入	8,216	—
長期借入金の返済による支出	△11,247	△190
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	—	△3,500
その他	△1	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,421	△3,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,668	△106
現金及び現金同等物の期首残高	5,859	2,193
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,190	2,099

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	不動産 関連 事業 (百万円)	金融・投資 関連 事業 (百万円)	パソコン 関連製品 販売事業 (百万円)	システム 開発関連 事業 (百万円)	スポーツ 用品等製造 販売事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	4,526	3,696	2,194	866	4,232	1,213	16,729	—	16,729
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	9	1,363	4	563	0	215	2,155	(2,155)	—
計	4,535	5,060	2,198	1,429	4,232	1,429	18,885	(2,155)	16,729
営業利益	60	2,693	3	181	285	63	3,288	(1,273)	2,014

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・・・・・・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定
評価事業、不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・・・・・・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形
再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業・・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6)その他事業・・・・・・・・・・・・販売促進を電話にて行うコールセンター事業、株式公開
準備を含む企業経営コンサルタント事業、情報提供サー
ビス事業、催事等の請負事業

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	不動産 関連 事業 (百万円)	金融・投資 関連 事業 (百万円)	パソコン 関連製品 販売事業 (百万円)	システム 開発関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,352	758	1,871	861	156	5,001	—	5,001
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	23	2	77	0	130	(130)	—
計	1,380	781	1,874	938	157	5,131	(130)	5,001
営業利益 又は営業損失(△)	△1,045	△3,482	△156	47	△58	△4,696	209	△4,486

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定
評価事業、不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形
再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)その他事業・・・株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、情報
提供サービス事業、催事等の請負事業、集金代行業

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。